

消防防災ヘリコプターの効果的な活用に関する検討会

(平成 19 年 10 月 29 日発足)

1 背景・目的

消防防災ヘリコプターは、消火・救助・救急及び情報収集等その任務は多岐に渡り、災害出動件数も年々増加している。特に、救急業務については、各方面から大きな期待が寄せられており、迅速かつ一層質の高い救急が求められている。

また、平成 7 年の阪神淡路大震災を契機に、市街地火災に対するヘリコプターによる空中消火の関心が高まっており、東海地震等における緊急消防援助隊アクションプランにおいても、その活動を想定しているところであるが、より安全かつ効果的に行うためには、多くの課題が残されている。

これらのことから、消防防災ヘリコプターのより効果的な活用方策を構築するために本検討会を発足。

2 検討期間 平成 19 年 10 月から平成 21 年 3 月までの間

- 3 検討項目
- ① 空中消火技術のより効果的な活用体制の構築
 - ② 救急活動への積極的な活用推進体制の構築
 - ③ 365 日・24 時間運航体制の構築

4 構成員 (18 名)

- メンバー (13 名)
 - ・学識経験者
 - ◎吉井 博明 (消防審議会会長、東京経済大学教授)
 - 小川 和久 (消防審議会委員、アナリスト (国際政治・軍事))
 - 重川希志依 (富士常葉大学大学院教授)
 - 山本 保博 (日本医科大学救急医学高度救命救急センター主任教授)
 - 山根 峯治 (元陸上自衛隊航空学校長)
 - 富尾 武 (宇宙航空研究開発機構客員研究員)
 - ・都道府県及び消防機関代表
 - 埼玉県及び札幌市、東京消防庁、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市
 - オブザーバー (5 名)
 - 国土交通省、全国消防長会、消防研究センター等
- ◎：座長

空中消火技術のより効果的な活用ワーキンググループ

- メンバー (14 名)
 - 学識経験者、都道府県、消防機関代表等
 - 座長 山根峯治 (元陸上自衛隊航空学校長)
- オブザーバー (小川和久氏他 5 名)
 - 内閣府、防衛省、国土交通省等
- 検討期間 平成 19 年 11 月から平成 21 年 3 月までの間

消防防災ヘリの積極的活用ワーキンググループ



救急活動への積極的活用分科会

- メンバー (13 名)
 - 学識経験者、都道府県、消防機関代表等
 - 座長 重川希志依 (富士常葉大学大学院教授)
- オブザーバー (3 名)
 - 厚生労働省等
- 検討期間 平成 20 年 1 月から平成 21 年 3 月までの間



365 日・24 時間運航体制分科会

- メンバー (15 名)
 - 学識経験者、都道府県、消防機関代表等
 - 座長 吉井博明 (消防審議会会長、東京経済大学教授)
- オブザーバー (3 名)
 - 国土交通省等
- 検討期間 平成 20 年 2 月から平成 21 年 3 月までの間

検討会としての中間報告書のとりまとめ (平成 20 年 3 月)



検討会としての最終報告書のとりまとめ (平成 21 年 3 月)